



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月7日

上場会社名 昭和パックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3954 URL http://www.showa-paxxs.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 亮
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 飯崎 充 TEL 03-3269-5111
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	15,586	4.8	1,097	20.3	1,219	21.3	825	22.1
29年3月期第3四半期	14,867	△1.9	912	17.1	1,005	17.2	675	15.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,758百万円 (57.7%) 29年3月期第3四半期 1,114百万円 (98.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	185.85	-
29年3月期第3四半期	152.22	-

(注) 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期純利益は、平成29年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	26,311	15,640	57.6	3,413.96
29年3月期	23,782	14,022	57.1	3,060.41

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 15,158百万円 29年3月期 13,588百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	7.00	-	16.00	-
30年3月期	-	15.00	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株とする株式併合を実施したため、平成29年3月期の第2四半期以前の配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	2.6	1,226	2.6	1,332	2.6	894	2.9	201.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	4,450,000株	29年3月期	4,450,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	9,959株	29年3月期	9,959株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	4,440,041株	29年3月期3Q	4,440,100株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施いたしました。平成29年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年12月31日)における我が国経済は、7～9月期実質GDPが7四半期連続でプラス成長となって、10～12月期も堅調さが続くなど、緩やかな景気回復基調で推移しました。特に米国向けの自動車部品、中国・アジア向けの電子部品を中心に輸出が増加して工業生産が回復、非製造業も建設、物流等が高水準を維持、海外子会社からの受取収入も加わって企業収益は全般に改善、経常利益が最高水準となりました。設備投資も、慎重さは残るものの、合理化省力化目的や非製造業建設投資で底堅く推移し、円安地合いが続いて訪日客が増加しインバウンド需要も持ち直しました。堅調な企業業績を受けて就業者数増加が持続、失業率は低水準、有効求人倍率は高水準となって、個人消費も上向いてきました。

ただ、就業者数の増加、賃金の上昇傾向はいずれも相対的に賃金が低い業種が中心で、消費者物価が前年比でプラスとなったことやエネルギー価格の上昇は家計の実質購買力を下押し、社会保険料負担の増加や、若年層の消費性向の低下が持続していることもあり、家計の実質所得や個人消費の回復は緩慢なものにとどまっています。

当社グループの主要事業は国内生産動向の影響を受けやすい産業用包装資材の製造・販売であります。当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、グループ各社ともほぼ順調で、売上高は15,586百万円で前年同期に比して719百万円の増収となりました。損益につきましては、営業利益1,097百万円(前年同期比184百万円の増益)、経常利益1,219百万円(同214百万円の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益825百万円(同149百万円の増益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

○重包装袋

重包装袋部門の主力製品であるクラフト紙袋は、業界全体の当第3四半期連結累計期間出荷数量(ゴミ袋を除く)は、前年同期を1.4%下回りました。米の輸送形態の変化による米麦袋出荷数量の大幅な減少が継続し、製粉、飼料、農水産物などの用途も減少しました。一方で、化学薬品、合成樹脂、その他鉱産物などの用途は増加しました。10～12月期に限れば、化学薬品、合成樹脂等用途の増加分が他用途の減少分を補い、前年同期を僅かに上回る出荷量でした。原材料については、印刷用紙など他の製紙価格が期中に値上がりする中で、重包装袋の原材料であるクラフト原紙の価格は比較的安定していました。

当社の売上数量は、特に10～12月期が順調で、累計では前年同期比+2.7%でした。米麦袋の減少はごく僅かで、砂糖・甘味、塩、飼料用途等はマイナスとなりましたが、主力の合成樹脂用途を大きく増やしたほか底貼袋で注力している製粉用途が増えました。

子会社の九州紙工(株)の売上数量は、米麦袋が盛り返したほか、一般袋も茶袋等が増加して、全体で前年同期比+4.0%でした。タイ昭和パックス(株)の当第3四半期連結累計期間(1～9月)は、タイ国内、輸出ともに主力顧客向けが順調だったほか新規客先の開拓も進めて、売上数量は前年同期比+4.9%となりました。山陰製袋工業(株)の当第3四半期連結累計期間(1～9月)の売上数量は、米麦袋が累計で前年同期を上回り、親会社との連携と人員増などで生産の体制を整備して受注を増やし、前年同期比で11.6%伸ばしました。

当セグメントの当第3四半期連結累計期間売上高は10,212百万円で、前年同期に対し4.9%の増収となりました。前年同期に比べタイパーツに対して円安が進んだことで、タイ昭和パックス(株)の売上高増加が円換算ではより大きくなったことも一因です。

○フィルム製品

フィルム製品の業界全体の当第3四半期連結累計期間の出荷量は、産業用、農業用ともに前年同期から少し増加しました。原油価格の変動を受け、主原料であるポリエチレン樹脂、ポリスチレン樹脂は、期中に値上がり、値下がりした後、また値上がりとなりました。

当社の売上数量は、全体で前年同期比+8.5%となりました。シュリンクフィルムの「エスタイト」、一般広幅ポリエチレンフィルムなど産業用は全般に数量を伸ばしました。しかし、農業用は、10～12月期になってやや盛り返しつつありますが、7～9月期でハウス用農酢ビフィルムが落ち込んだことが響き、累計では前年同期比減少のままでした。

当セグメントの当第3四半期連結累計期間売上高は2,572百万円で、前年同期に対して5.0%の増収となりました。

○コンテナ

粒状内容物の大型輸送用ワンウェイ・フレコンは、業界の出荷量は、国内生産品、海外生産品ともに化学工業品用途はやや増加しましたが、食品や窯業土木品等、他の用途は軒並み減少しました。ただ、10～12月期の減少幅は縮小しています。海外からの輸入量の全体は僅かながら増加しました。

当社のワンウェイ・フレコン「エルコン」の売上数量は、輸入販売品が減少し、全体で前年同期比△2.5%でした。大型コンテナバッグ「バルコン」、液体輸送用1,000ℓ内袋「エスキューブ」は前年同期から数量を減らし、液体輸送用コンテナライナー「エスタンク」は横ばいでした。

当セグメントの当第3四半期連結累計期間売上高は1,334百万円で、前年同期に対して3.4%の減収でした。

○不動産賃貸

賃貸用不動産の内容に大きな変動はありません。当セグメントの当第3四半期連結累計期間売上高は前年同期から横ばいの197百万円でした。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当社グループの当第3四半期連結会計期間末総資産は26,311百万円で、前連結会計年度末に比べて2,528百万円増加しました。主な増加要因は現金及び預金807百万円、受取手形及び売掛金599百万円、電子記録債権117百万円、商品及び製品102百万円および投資有価証券1,118百万円です。主な減少要因は有形固定資産208百万円です。

(負債)

負債合計は10,671百万円で、前連結会計年度末に比べて911百万円増加しました。主な増加要因は支払手形及び買掛金810百万円、電子記録債務461百万円、繰延税金負債360百万円およびその他の流動負債250百万円です。主な減少要因は短期借入金548百万円、未払法人税等107百万円、賞与引当金157百万円および営業外電子記録債務102百万円です。

(純資産)

純資産合計は15,640百万円で、前連結会計年度末に比べて1,617百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益825百万円および剰余金の配当支払137百万円による利益剰余金の増加687百万円、その他有価証券評価差額金の増加765百万円等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は概ね順調で、前年同期に比べて増収増益の結果となりました。我が国経済の緩やかな景気回復基調は継続すると思われませんが、個人消費の回復が力強さを欠くほか、エネルギー価格をはじめとする資源価格が上昇してきたことや為替の動向などが不安要因です。景気の減速や原材料価格の値上がりは、当社グループの業績にも大きく影響して来る可能性があります。

当連結会計年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)通期の業績見通しは、当初の予想(平成29年5月11日発表)を変更せず、連結売上高20,500百万円、連結経常利益1,332百万円、親会社株主に帰属する当期純利益894百万円を見込みます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,146,801	5,953,877
受取手形及び売掛金	5,798,871	6,398,130
電子記録債権	264,775	382,046
商品及び製品	1,164,628	1,266,656
仕掛品	120,021	139,426
原材料及び貯蔵品	1,010,866	1,052,425
繰延税金資産	165,979	166,427
その他	258,669	218,662
貸倒引当金	△9,165	△10,613
流動資産合計	13,921,446	15,567,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,560,900	7,665,678
減価償却累計額	△5,331,039	△5,498,609
建物及び構築物 (純額)	2,229,861	2,167,068
機械装置及び運搬具	9,663,855	9,775,969
減価償却累計額	△8,096,004	△8,362,365
機械装置及び運搬具 (純額)	1,567,851	1,413,604
土地	872,615	879,431
リース資産	32,230	32,230
減価償却累計額	△22,689	△25,525
リース資産 (純額)	9,541	6,705
建設仮勘定	9,410	4,456
その他	774,409	805,215
減価償却累計額	△686,543	△707,804
その他 (純額)	87,865	97,410
有形固定資産合計	4,777,145	4,568,677
無形固定資産		
ソフトウェア	45,324	31,437
電話加入権	9,230	9,230
無形固定資産合計	54,554	40,668
投資その他の資産		
投資有価証券	4,384,944	5,503,117
退職給付に係る資産	481,714	488,437
繰延税金資産	26,991	26,756
その他	144,377	126,644
貸倒引当金	△8,312	△9,562
投資その他の資産合計	5,029,715	6,135,393
固定資産合計	9,861,415	10,744,738
資産合計	23,782,862	26,311,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,004,230	3,814,712
電子記録債務	1,200,487	1,662,224
短期借入金	2,479,600	1,931,200
リース債務	4,834	1,208
未払法人税等	244,922	137,834
繰延税金負債	967	1,301
賞与引当金	368,133	210,507
役員賞与引当金	17,160	14,370
設備関係支払手形	29,013	4,461
営業外電子記録債務	137,294	34,757
その他	591,169	841,567
流動負債合計	8,077,813	8,654,146
固定負債		
長期借入金	127,000	115,000
繰延税金負債	989,832	1,349,806
役員退職慰労引当金	99,649	82,154
環境対策引当金	22,032	18,738
退職給付に係る負債	257,406	267,924
資産除去債務	6,995	6,995
長期預り保証金	179,253	176,751
固定負債合計	1,682,168	2,017,370
負債合計	9,759,982	10,671,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	10,879,345	11,566,884
自己株式	△9,437	△9,437
株主資本合計	11,800,254	12,487,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,690,800	2,456,034
為替換算調整勘定	78,107	151,432
退職給付に係る調整累計額	19,175	62,840
その他の包括利益累計額合計	1,788,083	2,670,308
非支配株主持分	434,542	482,160
純資産合計	14,022,880	15,640,262
負債純資産合計	23,782,862	26,311,778

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	14,867,312	15,586,792
売上原価	11,994,320	12,541,254
売上総利益	2,872,992	3,045,538
販売費及び一般管理費	1,960,618	1,948,403
営業利益	912,373	1,097,135
営業外収益		
受取利息	1,789	2,127
受取配当金	92,569	107,486
為替差益	1,357	1,347
その他	15,132	27,242
営業外収益合計	110,849	138,204
営業外費用		
支払利息	17,272	13,217
その他	788	2,401
営業外費用合計	18,060	15,618
経常利益	1,005,162	1,219,720
特別利益		
投資有価証券売却益	498	-
特別利益合計	498	-
特別損失		
固定資産除却損	9,488	562
環境対策引当金繰入額	13,380	17,942
復興支援に係る寄付金	2,500	-
環境対策費	-	6,900
特別損失合計	25,368	25,404
税金等調整前四半期純利益	980,291	1,194,316
法人税、住民税及び事業税	272,752	326,249
法人税等調整額	2,860	1,339
法人税等合計	275,613	327,588
四半期純利益	704,678	866,727
非支配株主に帰属する四半期純利益	28,827	41,547
親会社株主に帰属する四半期純利益	675,851	825,180

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	704,678	866,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	533,042	766,277
為替換算調整勘定	△217,119	81,472
退職給付に係る調整額	93,967	43,664
その他の包括利益合計	409,890	891,415
四半期包括利益	1,114,568	1,758,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,107,464	1,707,404
非支配株主に係る四半期包括利益	7,104	50,738

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,734,850	2,451,355	1,380,588	197,346	13,764,140	1,103,171	14,867,312
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,734,850	2,451,355	1,380,588	197,346	13,764,140	1,103,171	14,867,312
セグメント利益	816,900	130,321	29,295	112,265	1,088,782	96,958	1,185,741

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,088,782
「その他」の区分の利益	96,958
全社費用(注)	△273,367
四半期連結損益計算書の営業利益	912,373

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,212,991	2,572,942	1,334,188	197,561	14,317,684	1,269,108	15,586,792
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	10,212,991	2,572,942	1,334,188	197,561	14,317,684	1,269,108	15,586,792
セグメント利益	1,029,983	120,260	18,121	114,138	1,282,504	97,114	1,379,618

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,282,504
「その他」の区分の利益	97,114
全社費用(注)	△282,483
四半期連結損益計算書の営業利益	1,097,135

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。